

# 再開発への補助金 今年も森ビルなどへ31億円

(区民の税金から)

(08年度)

今後9年間で200億円、これまで26年間で210億円

もう超高層ビルはいらない

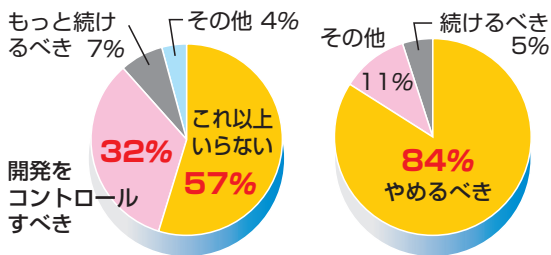
## 開発よりくらし優先へ 区政の転換が必要では

### 大規模開発にホンロウされる区民

大規模開発や再開発によって、まちが壊され、長年住みつづけてきた住民が追い出され、商店街はさびれ、コミュニティーも壊れ、環境も悪化しています。

#### 区民の声は「再開発に歯止めを」

高層ビルは再開発への補助金支出は



区民アンケート

「どういうまちをつくるか」は、区政の一番の基本です。日本共産党は、大規模開発に歯止めをかけ、区民が主体のまちづくりに転換することこそ基本だと考えています。

そして、子どもたちの声が響くまち、お年寄りや障害者が大切にされ、商店街もにぎわい、コミュニティーあふれるまちづくりをめざします。

### 「再開発に歯止めを」が区民の声

「なぜ森ビルなどに巨額の補助金を出すのか。『森区』になってしまう」、「超高層ビルはもういらない」というのが、区民の圧倒的な声です。

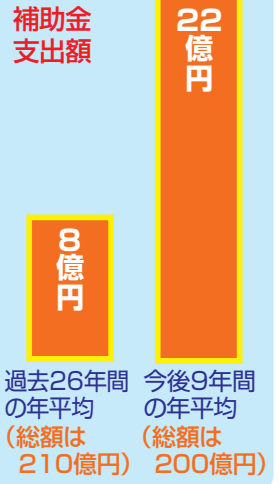
ところが区長は、再開発への補助金を「適切に執行する」といって大規模開発を推進する立

場です。

「住みつづけることができる港区」という文字を「まちづくり条例」から削除してしまいました。



補助金支出額



## 75歳以上の命を差別 自民、公明、民主が区民の声を拒否

### 「後期高齢者医療制度は必要」 区長答弁

#### 共産党 中止要求

第1回定例会では、後期高齢者医療制度の予算が出されました。お年寄りや医療関係者からも「年寄り死ねと言ふことか」と怒りが沸騰しているのに、区長は「必要な制度」「制度中止を国に要求しない」という態度です。日本共産党は、制度の中止を要求しています。

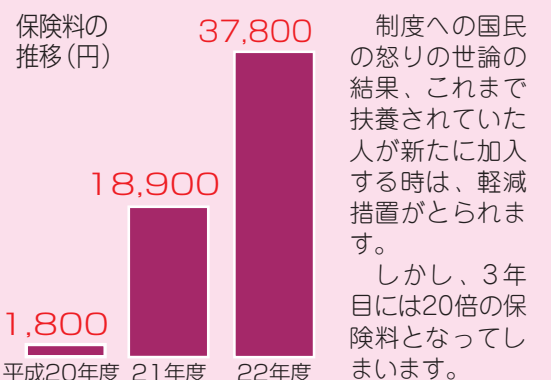
国会では、4野党が同制度の廃止法案を提出し

ました。しかし区議会では、後期高齢者医療制度の中止を求める請願を共産党以外のオール与党（自民・公明・フォーラム民主、みらい）で葬ってしまいました。

さらに同制度を導入するための条例と予算を自民・公明・民主・みらいで決めてしまったのです。

### 後期高齢者医療の保険料

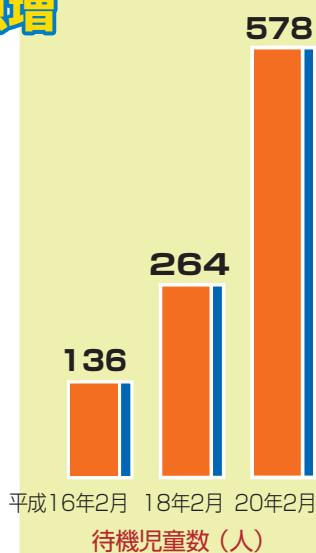
3年後は20倍に



### 保育園が足りない 待機児童急増

待機児童は578人

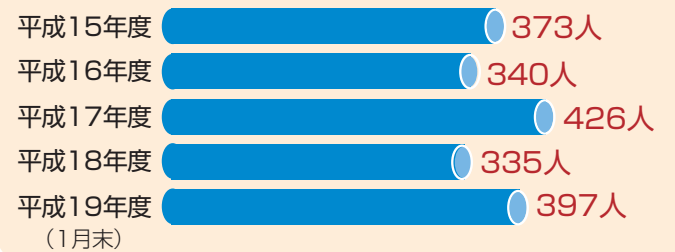
区長は、「待機児童ゼロ」を公約しましたが、保育園をつくらず、無秩序な大規模開発を進めたため、待機児童数は増えつづけています。



### 特養ホームも足りない

「特養ホームに入れない」「家族の介護は限界」など、特養ホーム不足は深刻です。高齢者人口は増え待機者が増えることが予測できるのですから、早めに計画を立てるべきです。

### 特別養護老人ホームの待機者数



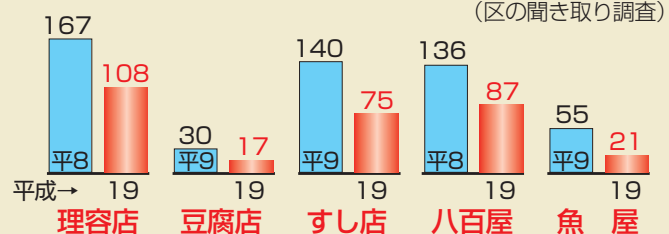
### 区内の商店も激減

八百屋、魚屋、米屋、すし屋、豆腐屋さんなど、まちの重要な業種である商店が10年前と比べても激減しています。

生活に密着した商売が、やりにくいまちづくりを進めているのです。

### 10年前と現在の組合員数の変化 (軒数)

(区の間き取り調査)



日本共産党

港区議員団ニュース

2008年春号

日本共産党港区議員団

〒105-8511 東京都港区芝公園1-5-25 TEL: 03-3578-2945 FAX: 03-3578-2947

メール mail@jcp-minatokugidan.gr.jp

ホームページ http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

# 日本共産党港区議団 — 予算修正案提出 —

## 森ビルなどへの再開発補助金より、区民のくらしを大切に

自民、公明、民主が否決



## 31億円の再開発補助金を削れば、できます

### 予算修正案提案

日本共産党港区議団は、第1回定例会で、若者も、子育て世代も、現役世代も、高齢者、中小企業・商店、すべての階層・分野で暮らしと営業がより一層深刻となったことを指摘し、予算修正案を提案しました。

財源は、森ビルなどの再開発事業への補助金31億円を中止し、区民の暮らしと営業に回すという、区政の基本的転換です。

- 保育園の保育料を減額 (2人目からの保育料は無料に) **6500万円**
- 1キロあたり6円の報奨金を10円に (町会・自治会の資源回収への助成金増額) **2000万円**
- 介護保険のすべてのサービスの利用者負担を3%に引き下げ (現行10%。ヘルパー派遣は一部3%) **6億9700万円**
- 介護保険料4,500円を3,500円に引き下げ (現行基準額) **4億6100万円**
- 痛みやわらげ手当2万円を支給 (老年者控除の廃止など、ここ数年間で住民税非課税の方が課税され一気に負担増となりました。新たに課税になった方に2万円の手当を支給) **6000万円**

- 心身障害者福祉手当を精神障害者にも支給 **3100万円**
- 児童手当を5千円支給 (中学3年生まで一人あたり) **8300万円**
- 特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター、障害者施設などの光熱水費の助成 (電気・ガスの値上げ分を補助) **800万円**
- 元気高齢者のいきがい 各種教室の講師料の助成を復活 **6500万円**
- 国民健康保険料の均等割額を据え置き (6年連続で引き上がる国保料を据え置き) **1億1200万円**
- にぎわい商店街事業のコミュニティー補助率を  $\frac{2}{3}$  から  $\frac{9}{10}$  にする。限度額を200万円から400万円に **6000万円**
- 单身1万円、2人以上世帯2万円の家賃補助 (生活保護基準の1.2倍以下の収入世帯の民間賃貸住宅居住者に) **25億2000万円**
- 小中学校の入学支度金 1人あたり小学2万円、中学3万円支給。学校給食を無料に。中学校修学旅行に1人5万円を支給 **3億8700万円**



修正案を提出する6名の日本共産党区議団 ▶



### 「何でも民間」まかせで、いいのでしょうか

区長や与党は、これまで区が責任を持って運営管理してきた施設を「指定管理者制度」に移行。区がやるべき仕事を民間企業に丸投げしています。

すでに、特養ホーム、デイサービスセンター、健康福祉館、障害保健福祉センターなど、72の区施設を指定管理者制度に移してしまいました。何でも民間丸投げで本当にいいのでしょうか。介護・障害者・保育など福祉は、マンパワーが中心です。区が責任を持つことが必要です。

## 新銀行東京400億円の追加出資 自民・公明が可決

### 都民の7割は反対なのに

「世論なんか気にしてたら政治なんかできない」 石原知事開き直り

新銀行東京は2003年の知事選の目玉として石原知事が打ち出し、トップダウンでつくったもので、「石原銀行」とも呼ばれ、自民党、民主党、公明党の賛成でスタートした銀行です。

破たんした「新銀行東京」に対して、400億円もの追加出資を自民党、公明党が可決しました。

76%の都民が「納得できない」と答え（「読売」）、93%の都民が石原慎太郎知事に責任が「ある」と答えています（「朝日」）。

石原知事は開業当初は「3年後には総資産1兆6千億、邦銀トップク

ラス」などと豪語していたのです。

ところが1000億円に続き、400億円もどぶに捨てるような追加出資です。

石原知事は、追加出資の予算が可決された後の記者会見で、「世論調査なんか気にしてたら政治なんかできない」と居直っています。

日本共産党東京都議団は、都民に背を向け続けている石原知事の不信任決議案を提出しましたが、自民、民主、公明が否決しました。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。 電話 3578-2945 FAX 3578-2947

メール mail@jcp-minatokugidan.gr.jp